

「平成25年度 サービス産業強化事業費補助金(地域ヘルスケア構築推進事業費補助金)」
「平成25年度地域ヘルスケア構築推進事業」

経済産業省ヘルスケア関連2事業合同成果報告会 「ヘルスケア産業の最前線2014」

【開催趣旨】

世界に類をみないスピードで少子高齢化が進む我が国では、国民の健康長寿に関する関心は高まりを見せており、生活習慣病の予防や生活支援サービス等、国民の健康長寿を実現する主に予防を中心としたヘルスケアサービスに対する需要もますます増えてくることが想定されます。こうした社会構造の転換に伴う医療・介護およびその周辺分野における需要は、産業面から見ると、高齢社会の需要に適切に応えながら、内需を主導し、雇用を創出する成長産業となりうる側面を持っていると考えられます。

これら背景の下、株式会社日本総合研究所(代表取締役社長:藤井順輔、本社:東京都品川区)は標記の経済産業省の2事業において、健康長寿に関する多様なニーズに応えるため、公的保険外の医療・介護周辺サービスから生活支援型のサービスまでの、健康寿命延伸領域における産業創出を目指し、民間事業者・医療・介護機関等により組成された2事業で計24件のコンソーシアム等と共に事業を実施してまいりました。この度、標記2事業の成果を共有・発表するための成果報告会を開催いたします。

成果報告会では、コンソーシアムの成果発表に止まらず、お集まり頂いた民間事業者や保険者、医療機関・介護機関等が、新たなヘルスケアサービスに対する期待と認識を共有し、また当該領域における持続可能なビジネスの創出を目指す皆様の出会いの場としても活用いただきたいと考えております。

【開催日時等】

開催日時	場所	内容
平成26年2月26日(水) 13:00~17:30 (開場受付:12時)	ラフォーレミュージアム六本木 (東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビルB1F)	経済産業省による挨拶 基調講演 コンソーシアムによる成果発表 コンソーシアムポスターセッション

※参加応募数が定員を上回った場合は、人数の調整をさせていただく場合がございますので、予めご了承ください。

【参加費】 無料

【お問合せ先】

(株)日本総合研究所 総合研究部門 公共コンサルティング部
担当:望月、志水、高橋 TEL :03-6833-5248

●タイムテーブル

時間	講演タイトル
13:00-13:25	経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課挨拶&施策説明
13:25-14:35	【基調講演】 糖尿病診断アクセス革命（仮） 筑波大学大学院 内分泌代謝・糖尿病内科 准教授 矢作 直也
	センシング技術導入リハビリ運動システム実用化 （アルカディア・システムズ株式会社）
	運動指導サービスにおける品質評価の取り組み （一般財団法人日本規格協会）
14:35-14:55	休憩・コンソーシアムポスターセッション
14:55-16:25	企業従業員の健康損失を見える化するベンチマークデータ収集 （株式会社日本医療データセンター）
	インセンティブ・マネジメントを活用した健康支援 （株式会社ベネフィット・ワンヘルスケア）
	【基調講演】 松本市の健康長寿に向けた取り組み（仮） 松本市長 菅谷 昭
	コンビニを活用した健康増進・管理の取り組み （株式会社ローソン）
16:25-16:35	委員からのコメント
16:35-17:30	コンソーシアムポスターセッション

※講演タイトル・講演者は予告なく変更になる場合がございます。予めご了承ください。

●「コンソーシアムポスターセッション」の参加事業
 ＜平成25年度地域ヘルスケア構築推進事業＞

事業名	代表団体名	事業概要
医療・介護周辺産業の見える化に関する基盤整備と展開	慶應義塾大学医学部	ヘルスケア産業に係る商品・サービスの提供者およびその利用者が科学的評価を欲していると捉え、知見の蓄積ある大学医学部・附属病院が当該商品・サービスの品質の「見える化」を行う事業の構築準備として、主に医学的エビデンスに基づく認証の可能性と課題について検証した。
保険者と企業の連携による医療費実態把握とベストプラクティスの基盤整備	株式会社日本医療データセンター	レセプト分析等を通じた医療費等の比較用データ基盤（ベンチマークツール）、および企業の対応状況を可視化できる基盤を構築し企業向けに提供することで、企業・保険者の従業員への健康投資の必要性についての気づきを提供すると共に、当該健康投資のベストプラクティス情報の提供を行った。
健康マネジメントの標準化・可視化事業	一般財団法人日本規格協会	「運動が健康に資する市場づくり」＝「よい運動サービスを提供する事業者の認証」＋「運動したい患者に医師から医療情報の提供やコメントを行うプロセスの標準化」と捉え、地域での実証を通じて、認証の基準・手法・体制と、医療・事業者連携プロセスの標準化策を検討した。
インセンティブ・マネジメントを活用した健康支援事業	株式会社株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア	試供品や商品情報を提供する企業から受けるスポンサー料を原資に、企業従業員とその被扶養者に対して保健活動に取り組む経済的インセンティブ（ポイント等）を付与し、健康増進を促すサービスを提供し企業・健保組合からそのサービス利用料を徴収する事業の創出を目指した。事業では、経済的インセンティブを4パターン設定し、その効果等について比較検証も行った。
「行動変容促進サービス」の基盤構築事業	株式会社コナミスポーツ&ライフ	本人の経済的なデータと健康に関するデータを活用して、健康の維持・増進が将来の経済的な生活設計に与えるインパクトを推計する「健康FPサービス」基盤を構築した。保険者を介し被保険者1000名に健康FPサービスを提供し、個人の行動変容を促す基盤の効果検証を行った。
健康な個人を優遇する金融商品モデル事業	一般財団法人長野経済研究所	地銀系シンクタンクである代表団体が、銀行との連携を通じた金融商品開発に向けて、健康な個人を優遇するローン・預金等金融商品の実現可能性と利用者ニーズの把握を行い、金銭的観点から個人の健康に対する行動変容を促す仕組みの検討を行った。

●「コンソーシアムポスターセッション」の参加事業

<平成25年度 サービス産業強化事業費補助金(地域ヘルスケア構築推進事業費補助金) (1/3)>

事業名	代表団体名	事業概要
産学共同の健康増進プラットフォームによる「新しい健康生活産業」創出事業	マルマンコンピュータサービス株式会社	中規模事業所等の職域における医療費増加抑制および生産性の向上を目的として、従業員の「健康度の見える化」を通じて健康増進管理を促すパッケージ「健康物語」の開発、購入に向けた仕組みづくり、その検証を実施した。事業主（経営者）に健康増進の必要性を認識させるとともに、従業員個人では難しい健康増進管理を促す仕組みをつくることができた。
総合的ヘルスケアサービスソリューションの構築事業	株式会社ローソン	全国のローソン店舗、店頭端末「Loppi」を活用し、前年度に開発した「運動・食」を中心とした「健康アクションサポート」を更に強化、改善し、国保加入者へ対象者を拡大した。具体的には、健康診断データ分析に代る「問診票」の試行、それに基づく適切な保健指導と上記サービスの一体提供を行い「生活習慣病等の低減」を目指した。更に協力「地方自治体」と連携し、検診率向上のための「出前（簡易）健診」等を試行展開した。
遺伝子栄養情報に基づくテラーメイドな食ライフスタイル改善サービス構築による生活習慣病予防ビジネスモデルについての持続可能性の検討並びに当該モデルの課題解決のための調査事業	株式会社ゲノフ	遺伝子栄養情報を活用し、①低価格②テラーメイド③エビデンスのある④収益化出来る、を満たした「食ライフスタイルの改善による生活習慣病予防サービス」とビジネスを展開した。具体的には、春日部市と連携し地域住民の食育からサービス提供・物販・医療機関との連携を含む事業フローやベネフィットワン・ヘルスケアと連携し特定保健指導を含む福利厚生面における新たなサービス構築と事業化の検証を行った。
HESCO（Health-up Service Company）事業 ～削減した医療費を財源とする健康版エスコ事業～	特定非営利活動法人健康保養ネットワーク	高齢化と人口減少が進む地方部の住民の健康づくりと、財政負担となっている公営温泉施設の再生・地域活性化という2つのテーマの両立を目指し、公営温泉施設に健康保養という新たな機能・サービスを付加し、地域住民や企業従業員等に提供した。そして、サービス提供による効果（医療費削減効果等）を定量評価し、コスト負担等を保険者に求める健康版エスコ事業を構築を目指した。
アートによる高齢者の予防医療、及びアート活用（産業、社会、教育活性化）の基盤作り	一般社団法人アーツアライブ	QOL向上、予防医学効果を狙った「心に働きかけるサービス」創出のため、①アートの効果検証と社会的信用を得るための医学的実験、②高齢者福祉施設における効果検証、③産業化を目指した企業訪問（企業の新事業打診、協業による拡大）、④家庭で実施できるプログラムの普及準備（絵画鑑賞プログラム、ダンスプログラム）、⑤美術館での絵画鑑賞プログラム実施による公的施設への拡大検討を行った。
民間フィットネスクラブにおける高品質運動プログラム提供及びその為の人材育成研修	特定非営利活動法人ジャパンハートクラブ	ジャパンハートクラブが創立以来実施してきた運動指導の実施ノウハウと医療機関ネットワークを活用し、民間フィットネス事業者に対して安全性と品質が担保された運動指導の組み方、指導方法等を提供し、民間フィットネス事業者が指導に基づいた1次予防・2次予防を提供するサービスの事業性検証と、民間フィットネス等の健康運動指導士への教育・指導者養成・認定事業の成立性検証を行った。

●「コンソーシアムポスターセッション」の参加事業

<平成25年度 サービス産業強化事業費補助金(地域ヘルスケア構築推進事業費補助金) (2/3)>

事業名	代表団体名	事業概要
産業保健領域への理学療法士の介入研究（講習会とメール指導）	一般社団法人産業理学療法研究会	企業従業員の生産性低下の主要因である腰痛をテーマに、企業の協力の下で、理学療法士が企業従業員に対してメンタルヘルスを考慮した腰痛予防に関する講習会を開催すると共に、電子メールを介して個別具体的な腰痛に関する相談対応を行うという腰痛予防プログラムを提供した。
消費行動変容型ヘルスプロモーション事業	国立大学法人大阪大学	将来の保険事故（入院加療等）、疾病負担の軽減等を経済的な価値とし、医療機関、フィットネス事業者、医療保険事業者（保険代理店含）、一般市民（罹患者等含）の4者が相互にWin-Win（消費行動の変容）となる新たなヘルスプロモーションサービスを展開し、医療周辺の産業創出を目指した。
地域薬局を活用した慢性疾患を持つ高リスク患者に対する自己管理支援／コーチングサービス及び高齢在宅患者を対象とするCMR（Comprehensive Medication Review：包括的薬物療法レビュー）サービス事業	株式会社データホライゾン	地域の主要な調剤薬局を活用し、生活習慣病の重症化予防の支援を行うことで、地域住民の健康寿命の延伸をはかり、地域薬局の新たなサービス事業を創出することを目指した。 併せて、プログラム終了後の継続的なフォローアップ体制の確立を図り、地方都市での生活習慣病の重症化予防における指導体制の確立を目指した。
センシング技術導入リハビリ運動システム実用化事業	アルカディア・システムズ株式会社	慢性期における心疾患リハビリを、在宅でも楽しく継続的に行える運動療法のシステム提供事業を行った。実証としては、京大病院の慢性期患者に対して、センシング技術を活用したプログラムを提供し、リハビリ担当医とともに、その有効性と市場性を確認した。
血液検査を利用したストレス把握とうつ病発症回避サービスの提供	株式会社健康開発	これまで把握が困難であった体とこころの定量的ストレス把握に対し、血液検査により定量的測定が出来る技術（特許取得済）を用い、うつ病ハイリスク群の同定と、先制介入サービスの事業を行った。事業では、法定健診時などの企業5社に適用し、分析データを匿名化した上で組織における労務品質の向上などに有効であることを実証した。
スマートストレス・マネジメント・ハブ	株式会社電通 関西支社	知識労働集約型企业における社員に、メンタルヘルス予防サービスを提供し、健康な社員づくりと生産性の向上を目指す事業を行った。実証サービスでは、大阪企業2社での疲労度測定と運動指導のサービスを提供し、都市型ヘルスケア産業の可能性を展望した。

●「コンソーシアムポスターセッション」の参加事業

<平成25年度 サービス産業強化事業費補助金(地域ヘルスケア構築推進事業費補助金) (3/3)>

事業名	代表団体名	事業概要
医療機関と連携した健診データ等に基づく地域住民への健康増進プログラム提供支援事業	株式会社関電アメニックス	枚方市の健診受診者を対象に、健診データから必要な健康増進プログラム（運動プログラム中心）を提案し、その運動プログラムをインストラクターが指導しながらタブレット型端末を使って実施する運動教室サービス、及びその運動プログラムを自宅でPCやタブレット型端末使いながら自己で実施できるサービスを提供した。
徳島地域糖尿病予防サービスモデル事業	株式会社徳島データサービス	レセプト・健診データ分析会社、大学等から構成される事業体が、健診等データ分析により特定された生活習慣病の高リスク者に対し、国保、健保、共済組合等の保険者を介して疾病予防・重症化予防サービスの提供を行った。
サンテペアーレの活用による地域健康づくり拠点構築・推進プロジェクト	社会医療法人財団エム・アイ・ユー麻田総合病院	健康増進施設において、利用者を健康状態別に3段階（①医療機関で治療中の者・リハビリ中の者・医療的サポートの必要な小児、②健診結果が要観察になった者や症状固定によってリハビリが終了した者、③健常者）に階層化し、各階層に応じて、主治医の指示や健診結果等に基づいた運動・栄養指導、集団型の健康指導等のサービス提供を行なった。
後見機能実装型生活支援サービス創出支援事業	国立大学法人東京大学	高齢化率が高まるさいたま市にて、高齢者と医療・介護機関ならびに民間事業者との間に立ち、高齢者向けの見守り、買い物支援、通院付添い、年金等の申請手続き、日常生活金銭管理、保険証券等の契約・解約、不動産管理、等の地域サービスをトータルで提供し、それについて行政が緩やかに関与する仕組みを構築した。
ライフイノベーションフォーラム構築事業	公益財団法人大阪市都市型産業振興センター	「高齢者等の課題解決が図れることを目的とした新たなサービス」の創出を目的として、「現場での課題・ニーズ」をもった医療・介護従事者と、「技術・ノウハウなどシーズ」を持った製品・サービス開発企業とのマッチング機会を構築し、課題解決、製品・サービス開発をトータルでサポートする「ワンストップヘルスケアサポート」を提供した。さらに主要サービスを課金制にすることで、本事業の自立化を図った。
しこく医療介護周辺産業コーディネート事業	日本システムサイエンス株式会社	四国地域において医療介護周辺の新たなサービス創出を目指す医療・介護・薬局・金融機関などで構成される「四国の医療介護周辺産業を考える会」の立上げ及び活動をサポートし、セミナーや研究会の開催、専門ウェブサイトでの情報交換の場の提供等により、多様なニーズに対応した保険適用外サービスを創出するためのマッチングやコーディネートを行った。